

韓国の就業人口*

—工業化と雇用, 1930~1980—

宣 在 源

I はじめに

韓国において工業化に伴う雇用の変化を明らかにするためには二つの課題がある。第一は、最も信頼できる国勢調査が植民地工業化時代と言われる 1930 年代における雇用減少という結果を示している点を説明することである。第二は、植民地期と解放後を連結することである。

第一の課題に関する従来の研究は、直接に言及するかしないかにせよ 1940 年朝鮮国勢調査が 1930 年朝鮮国勢調査より厳格に行われたためであるというように説明している（堀和生 1986；尾高煌之助 1988；許粹烈 1992；金洛年 2010）。他方、植民地工業化に関する従来の研究は、女子が担っていた家内工業の縮小と第二次産業における生産性向上を明らかにしている（Suh, Sang Chul 1978；橋谷弘 1990；許粹烈 1993；金洛年 2002；Kim, Duol and Ki-Joo Park 2008）。一方、朴二澤（2007）は、歴史人口学の分析方法に基づいて 1930 年代有業者絶対数の減少と無業者絶対数増加の原因を年齢構造の変化に求められるという興味深い分析結果を提示している。以上の植民地工業化研究と朴研究を参考すると、家内工業の縮小と第二次産業比重の増加および生産性向上により女子は仕事を失い無業へ転換することを予想できる。この予想は、1980 年代低開発国、開発途上国、先進国 100 余国の経済発展初期における家内工業製品の相対価格の下落と農業女子労働力の需要減少、そして家族の暗黙的な女子労働力に対する賃金未払い買入れにより女子労働参加率が減少することを明らかにした Goldin（1995）により実態としての可能性を高める。

第二の課題は、植民地期と解放後における調査基準が大きく変化したことと分断により調査の範囲が大きく変化したことである。本稿では、前者は事業体調査を利用して解決を求めようとし、後者については南北分割を試みた従来の研究を参照しながら調整する。

Ⅱ 植民地工業化と雇用：「朝鮮国勢調査」分析

1 雇用なき成長

韓国の就業人口を推計するための第一課題は、言い換えれば1930年と1940年の朝鮮国勢調査結果の評価である。まず、1930年代朝鮮における就業構造全体の変化について日本と比較しながら調べてみよう(表1)。職業別人口の中分類集計資料は、1930年、40年とも存在する。しかし産業別人口に関しては1940年の中分類集計資料が残っているが、1930年に関しては合計値だけが残っている。一方、職業別人口は、両年の集計結果発表様式が異なり、比較するために中分類の結果を再分類して集計した(附表1)。また1940年の場合に経営者、事務者、技術者を各産業とは別途に集計した。その中で技術者に関しては各産業別に分けられるが、男子の大半を占めている事務者(男1,976百名81.3%、女141百名22.2%)と女子の大半を占めていた「理化学研究員」(男52名2.1%、女485百名76.4%)に従事している者を分けられずそのままにして置いた。ただし、事務者は「主として販売仕入れの事務的方面に携はる者、例へば記帳、会計に当る商店主、会社の販売係員等」であったため、商業に加えることができ、理化学研究員は「技師、技手の如き技術者でも単に研究や試験のみに従事する者は工学研究員等の如く記入」したことから、工業に加えることができると考えられる。

1940年職業別有業者総数は、1930年における総有業者数の5.6%に該当する54万9千名が減少した。このような結果は、男子有業者が16万3千名増加したにもかかわらず71万3千名の女子有業者が減少したためであった。男子有業者は農水産業、商業においてそれぞれ約49万名、3万7千名減少し、鉱業、工業においてそれぞれ6万4千名、7万3千名増加した。一方、女子有業者の場合には変化の様子が異なった。農水産業、商業においてそれぞれ54万5千名、6万5千名減少しただけではなく工業においても22万7千名減少した。それによって女子総人口の中で女子無業者の比率が1930年67.7%から40年には78.3%まで増加したのである。

以上のような植民地期朝鮮における就業構造の変化は同様の基準で調査された日本とは異なるものであった。日本の場合、農水産業の男子有業者は減少したが同業の女子有業者は増加し、工業部門の男子および女子有業者は増加した。

以上で考察したように植民地期朝鮮における急激な工業化が進行されたといわれる1930年代において有業者の絶対数が減少した、いわゆる「雇用なき成長」という現象を如何に説明すべきであろうか。

2 調査基準および集計過程

最初に調査基準および調査過程、そして集計過程について検討する必要がある。許粹烈(1992)は、1930年代に家内工業の製造戸数が減少した点を指摘しているにもかかわらず

表1 1930年代植民地朝鮮における就業構造(100名,%)

	産業別計						職業別計						朝鮮						日本					
	1930		1940		1930		1940		1930		1940		1930		1940		1930		1940		1930		1940	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
経営・事務・技術者																								
農水	77,863	68,207	77,872	67,520	51,434	46,536	26,438	20,984	82,441	70,788	64,425	72,875	8,450	2,431	634	20,642	11,653	3,257	1,156	421	11	18,295	3,992	
鉱業	342	1,765	341	1,018	334	972	7	46	2,101	3,257	410	421	421	638	39	1,156	1,156	3,257	410	421	11	18,295	3,992	
工業	5,858	4,950	5,857	4,322	3,040	3,773	2,817	550	42,692	53,360	14,303	18,295	3,992	733	2,267	10,668	10,668	14,303	14,303	14,303	11	18,295	3,992	
商業	5,621	6,009	5,621	4,597	3,451	3,080	2,170	1,517	30,140	19,646	14,642	14,787	14,787	3,080	1,517	30,140	19,646	14,642	14,642	14,642	14,787	14,787	14,787	
交通業	1,075	1,522	1,076	1,501	1,050	1,451	26	50	10,286	10,145	790	1,099	1,099	371	653	10,494	10,494	790	790	790	145	1,099	1,099	
公務・自由	1,827	2,393	1,620	1,597	1,430	1,422	190	175	14,490	9,233	3,524	4,798	4,798	8	15	5,257	5,257	3,524	3,524	3,524	1,274	1,274	1,274	
家事業	1,209	1,728	1,209	1,683	290	402	919	1,281	842	367	6,971	6,685	6,685	112	362	475	475	6,971	6,971	6,971	286	286	286	
その他	3,861	5,393	3,861	6,659	3,194	5,789	667	870	4,883	9,858	827	3,736	3,736	2,595	203	4,975	4,975	827	827	827	2,909	2,909	2,909	
有業者計	97,655	91,965	97,457	91,963	64,223	65,856	33,234	26,107	187,875	197,296	105,892	127,529	127,529	65,856	26,107	187,875	197,296	105,892	105,892	105,892	21,637	21,637	21,637	
無業者	112,918	150,583	112,929	150,583	43,207	56,275	69,722	94,308	133,619	151,446	214,704	237,927	237,927	56,275	94,308	133,619	151,446	214,704	214,704	214,704	237,927	237,927	237,927	
軍人・軍属	37,665	37,665	206	206	206	206	24,586	24,586	2,428	16,918	27	27	27	13,068	24,586	17,827	17,827	27	27	27	27	27	27	
合計	210,573	242,548	210,592	242,546	107,636	122,131	102,956	120,415	323,922	365,660	320,596	365,483	365,483	122,131	120,415	323,922	365,660	320,596	320,596	320,596	365,483	365,483	365,483	
	31,975	31,975	31,954	31,954	14,495	14,495	17,459	17,459	14,495	14,495	41,738	44,887	44,887	14,495	17,459	14,495	14,495	41,738	41,738	41,738	44,887	44,887	44,887	

出所：朝鮮総督府『国勢調査』1930年および1940年版、内閣統計局『国勢調査』1930年および1940年版。

注：本文を参照すること。

韓国の就業人口

1930年国勢調査に比べ1940年国勢調査の「調査精度」が高くなり「1940年国勢調査の女子工業本業者数は過小評価されている可能性がかなり高い」と評価している。それでは1930年国勢調査の調査精度が1940年国勢調査と比べて落ちていたのか。調べた結果調査精度が落ちていた根拠はなかった。

1930年植民地朝鮮国勢調査の職業分類は、日本内閣訓令基準377小分類に朝鮮の特殊事情を考慮して朝鮮特別92分類を加え、日本国内国勢調査439分類を超える469分類になった(表2)。1930年朝鮮国勢調査の指揮を取った臨時国勢調査課長河野節夫は、調査員に記入する際の職業名称を詳細に書くよう指示した(河野節夫1930:7)。

工業化初期であり職業分類の精度の落ちる可能性がある家族従事者の調査基準も1940年調査だけではなく1930年調査においても一時的なものを除いているため、1940年の調査結果が過小評価されたものとは言えない。ただし1930年調査において休業者や再就職を準備する者を現職業者として把握した可能性はある。また副業者と内職者が1940年調査において過小評価された可能性が高いが調査基準を確認するとそうではなかった。

一方、集計過程において1930年調査が過大評価される可能性は、夜間学校に通う学生と一緒に職業種類と学生・生徒を併記した場合にある。しかしその反対の場合である収入種類と学生・生徒を併記した場合に学生・生徒として分類したため、両項目を合わせると過大評価される可能性は低くなる。最後に1930年調査の在所者が作業種類を記入した場合に現職業者として集計した。

以上、調査基準と集計過程を調べた限り、1930年朝鮮国勢調査の精度が1940年朝鮮国勢調査に比べて落ちたという確実な根拠はない。なお、1940年国勢調査の調査過程および集計過程においてその結果が過小評価されたとしても男子の職業別無業者約130万名の増加と女子の職業別有業者約70万名の減少および職業別無業者約245万名の増加を説明するには不十分である。不十分であると言える重要な根拠は、同様の基準で調査された日本の場合、植民地朝鮮と異なり工業化の進展や高度化された産業構造が反映され上述のように工業部門有業者数はもちろん全有業者数においても減少せず植民地朝鮮と異なる様子を見せている点である。

3 主業者と副業者

それでは次に検討すべきものは、1930年農水産業および工業部門における有業者として集計された副業者が1930年代において工場制拡大の結果、職業を持つ者として認められず集計から大規模に除外され、総有業者の減少として表れたのではないかという点である。この疑問点を解決するためには副業者数の変化が総有業者数の変化に影響を与えるという認識の下で台湾国勢調査副業の実態を分析した、劉怡怡・斎藤修・谷口忠義(1998)を参照することができる。この研究の主な主張は、台湾の場合、1905年、15年、20年、30年において「本

表2 国勢調査職業および所属産業の調査および集計基準

		1930	1940
実施年月		10月1日	10月1日
職業分類根拠	日本内閣訓令第3号「職業分類」(1930.2.27)		
職業分類数(小分類)	377(訓令基準小分類)+92(朝鮮特別小分類)	439	
名称	略称禁止/詳細記入		誰にも分かるよう詳細記入
家族従事者(手伝)	世代主あるいは他家族職業活動を引続き手伝		家業すなわち世代主あるいは他家族職業活動を引続き手伝う場合(一時的なものは除外)
調査	休業者 再就業準備する者 副業(内職)	調査中で休業者は最近の職業を記入 準備中の職業記入 主要職業活動はなくても時々働くとして「副業」と記入(原則としては本業併記するが例外的に本業削除)	調査中で休業者でも従業していた事業所記入
併記した場合	収入種類と学生・生徒→学生・生徒		
集計	職業種類と学生・生徒→職業(例:夜間学校)		
在所者	在所者が作業種類を記入した場合該当職業		
出所	朝鮮総督府「1930年朝鮮国勢調査従事員の申告書記入注意事項」『官報』1930年5月17日、同「1940年朝鮮国勢調査従事員の申告書記入注意事項」『官報』1940年6月20日、同「国勢調査申告書付録(記入時注意事項)」『国勢調査』1940年版、同「職業分類作要旨」『国勢調査』1930年版。		

表3 朝鮮と台湾における副業形態の比較 (100名, %)

	朝鮮		台湾	
	男	女	男	女
総人口	107,430	102,956	23,533	22,392
有業者	64,223	33,234	13,715	4,186
本業者	57,018	28,554	13,715	4,186
副業者	7,205	4,680	1,383	1,366
本業ある副業者	7,189	4,283	1,367	309
(総人口中割合)	6.69	4.16	5.81	1.38
本業なき副業者	16	397	16	1,057
(総人口中割合)	0.01	0.39	0.07	4.72
無業者	43,207	69,722	9,818	18,207

注： 本文を参照すること。

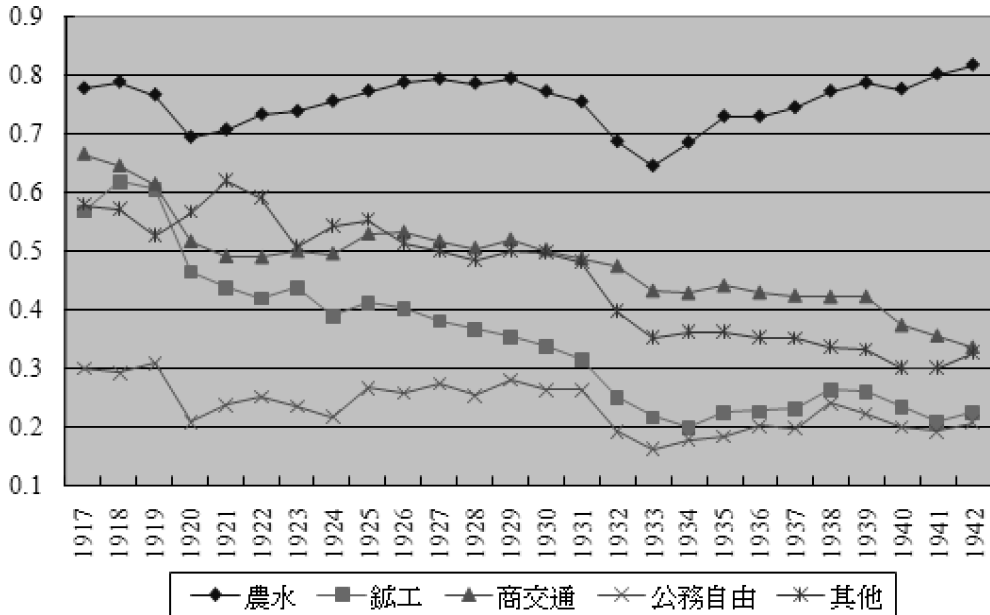
出所：朝鮮総督府『国勢調査』1930年、劉怡伶・斎藤修・谷口忠義（1998）。

業なき女子副業者」がそれぞれ26万3千名、19万9千名、22万3千名、10万5千名存在しており、これは総有業者がそれぞれ58万名、67万9千名、70万9千名、41万9千名であった点を考慮すると有業者数変化の重要変数であった点を強調した点である。植民地朝鮮の場合はどうであったのか。「本業ある副業者」および「本業なき副業者」を分離して集計し、副業者の調査に関して一番信頼できる1930年の台湾と朝鮮における国勢調査集計結果を比較してみると、副業の形態が相当異なっていたことが確認できる（表3）。台湾の総女子有業者のうち、本業なき女子有業者の割合は25.26%でその割合がかなり高かった反面、本業なき台湾男子と韓国男子および女子の割合はそれに比べると低い割合であった。このように台湾の本業なき女子有業者の割合が高い理由は、台湾の商業的農業が朝鮮より発達しており、ほとんどの主要家内工業が専業化されたためであったと判断される（木村光彦1981：14）。日本の場合でも本業なき女子有業者は低い割合を占めていた（劉怡伶・斎藤修・谷口忠義1998：147）。

以上のように朝鮮国勢調査における副業者のほとんどが、本業ある副業者であったため1930年農水産業および工業部門において有業者として集計された副業者が工場制の拡大過程において職業を大規模に失ったとしても総有業者の減少として表れ難いということである。

ただし国勢調査よりは調査の精度が落ちるが時系列的な変化を確認できる『統計年報』（朝鮮総督府）における「主業者」と副業者（「その他の業務を有する者」）の変化は興味深い事実を示している。『統計年報』における総主業者男子は1930年520万名から40年に530万名に若干増加しており、総主業者女子は1930年380万名から40年に350万名に減少している。一方、総副業者男子は30年100万名から40年に56万名へと約半分に減少しており、総副業者女子は30年100万名から40年に36万名へと大幅に減少している。『統計年報』における副業者とは、戸主である主業者以外の家族が働いているかいないかを調査した結果で、

図1 産業別主業者男女割合の推移（女／男）

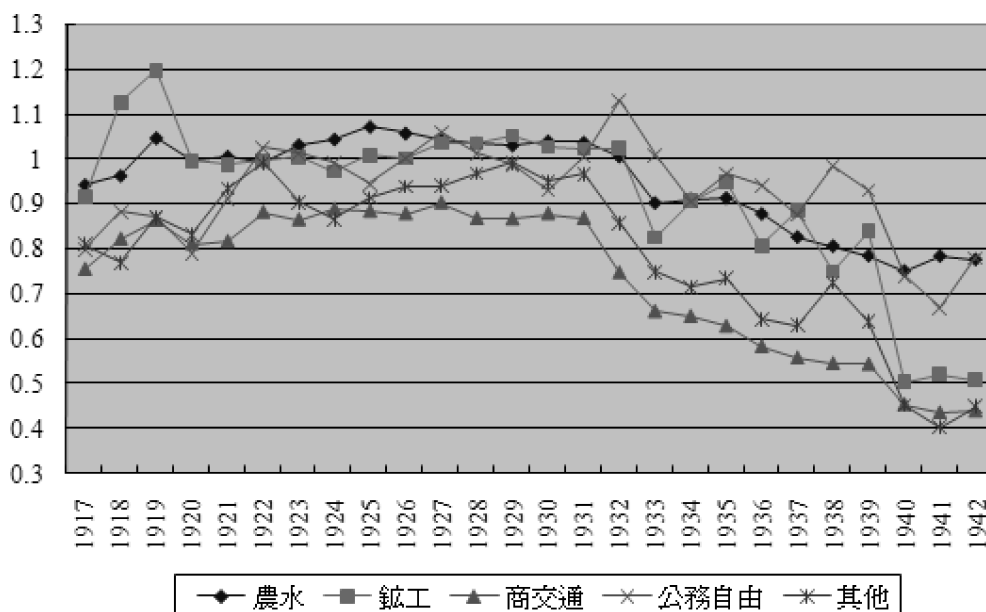


出所：朝鮮総督府『統計年報』。

この数値と主業者の数値を合計すると総有業者数になる。1930年から40年において産業別主業者男女割合の変化をみると、昭和恐慌の影響で1933年までは全ての産業において女子の割合が下がっているがそれ以降の変化はそれぞれの産業において異なる（図1）。農水産業における女子の割合は景気回復以降増加しており、1940年以降は1930年よりその割合を上回るようになる。鉱工業および公務自由業においては、1938年までは増加しているがそれ以降は減少しており、商交通業およびその他産業においては引き続き減少している。他方、1930年現在総主業者男子および女子のそれぞれ約1/5と1/4の数であった副業者における女子の割合は、1930年から1933年までは農水産業以外においては急激に減少しており、それ以降にも1940年までは減少の傾向を維持している（図2）。以上の事実から戸主以外の職業を有していた家族の中で男子よりは女子が1930年代工業化過程において職業を失った割合の増加したことは間違いなく、これで1940年女子有業者数の減少した部分を一部説明できる。

それでは現在の資料状況の下での次の選択肢は、無業者の増加原因と家内工業従事者の減少原因を分析し、それぞれ有業者の減少原因および家内工業従事者の減少原因を推定することである。

図2 産業別副業者男女割合の推移（女／男）



出所：朝鮮総督府『統計年報』。

4 無業者および年齢構造

無業者は、現役軍人、無業収入者、無業その他（学生、無業家族、入院者、救助を受ける者、収監者、無業その他）で構成されており、学生および無業家族が1930年と40年両年において無業者数の99%を占めていたためその二つの部門に注目することにする（表4）。無業者増加に一番多く寄与した部門は、学生部門の男子が35%である程度高い割合であったが、無業家族部門の割合が圧倒的に高かった。朴二澤（2007）は、この無業家族部門の増加を児童割合の増加とそれに伴う出産、保育などの家事労働に専念しなければならない女子の割合が増加したものとして解釈している。筆者もその意見に同意し、職業別年齢構造の変化を考察することでその事実を確認することにする。

1930年に比べて40年の農水産業男子有業者は、前述したように全体的に減少する中で就学あるいは扶養対象である14歳以下年齢層において急激に減少し、10代後半、20代前半、30代、60代後半以上において減少、20代後半、40代前半から60代前半において増加という状況であった（表5）。これに対して農水産業の女子は、全体的に絶対数においては全年齢層にかけて農水産業男子と同水準の規模で減少する中で出産および養育を担当する可能性の高い年齢である20代前半以下年齢層の減少が著しかった¹⁾。1936年における朝鮮人女子の初婚年齢別割合は、14歳以下8.4%、15-19歳72.6%、20-24歳14.0%、25歳-29歳2.9%であった²⁾。当時の女子は10代後半になるほとんど結婚していたことがわかる。工業の男子は全

表 4 1930 年代における無業者の増加 (100 名, %)

			1930	1940	増加数	増加寄与率
学生	朝鮮人	男	6,417	10,910	4,494	35.0
		女	1,329	3,943	2,614	10.8
		計	7,746	14,853	7,108	19.2
	日本人	男	438	636	198	51.8
		女	380	569	189	20.8
		計	818	1,205	387	30.0
無業家族	朝鮮人	男	34,989	43,321	8,332	65.0
		女	65,713	87,209	21,496	89.2
		計	100,702	130,531	29,829	80.8
	日本人	男	569	754	184	48.2
		女	1,524	2,242	718	79.2
		計	2,093	2,996	903	70.0

出所：朝鮮総督府『国勢調査』1930 年および 1940 年版。

体的には 44% (13 万 5 千名) 増加したが生産可能年齢層以上に当る 60 歳以上の年齢層においては減少した。一方、工業部門の女子は平均で 80% (約 22 万 6 千名) 減少したが、補助労働者あるいは短期労働者として就業した可能性の高い 20 歳未満の年齢層においては平均より少なく減少した。商業部門の女子も 10 代後半を除くと全ての年齢層において減少した。無業の男子は総増加分 (約 130 万名) の約 80% (106 万 8 千名) であった 14 歳以下の年齢層が圧倒的であった。無業女子の場合は、総増加分 (約 246 万名) の約 39% (約 94 万 9 千名) が 14 歳以下の年齢層であり、10 代後半も少なくとも、出産および養育可能年齢である 20 代前半以上の年齢層においても割合に均等に分布されている。それでは生産可能年齢層における年齢構造の変化は如何なるものであったのか。各産業における各年齢層別割合の変化を男子についてみると、農水産業においては全ての年齢層において割合が減少しているが、他の産業においては 15 歳以上から 44 歳以下における就業者の割合が増加している。

各産業における年齢コーホート別就業者数の変化をみると、農水産業における男女、工業および商業における女子就業者は全ての年齢層において減少しているが、工業および商業における 25 歳から 34 歳年齢層は増加しているのが注目し値する (表 6)。すなわち非農水産業において全体的には雇用の機会が減少しているが、男子の 20 代後半から 30 代前半までの年齢層においては雇用機会が拡大していたのは否定できない事実であったのである。

以上の年齢構造の変化を無業者の変化 (表 4) と比較してみると、男子無業者 14 歳以下年齢層における増加分の約 42.1% (44 万 9 千名) および女子無業者 14 歳以下年齢層における増加分の約 27.5% (26 万 1 千名) を就学者として説明できる。このような事実と女子無業者の増加が全年齢層にかけて発生した事実は、男女において差はあったにもかかわらず一定程度の就学者増加と人口の自然増加にしたがって出産および養育可能年齢人口も増加するよう

表 5 全年齢層における絶対人口数の変化 (100 名, %)

年齢	農水			工業			商業			交通業			公務・自由			家事業			その他			無業			計
	1930	1940	1930	1940	1930	1940	1930	1940	1930	1940	1930	1940	1930	1940	1930	1940	1930	1940	1930	1940	1930	1940	1930	1940	
0-14	3,673	-2,070	4	39	98	21	86	34	8	15	6	32	138	-2	73	11	38,616	10,680	81.7	42,702	8,760				
15-19	7,600	-1,471	30	229	348	426	413	169	112	169	61	175	76	28	320	148	1,941	1,038	7.9	10,903	9,111				
20-24	6,768	-939	49	253	457	368	426	116	206	87	435	-36	23	11	376	194	418	183	1.4	9,159	237				
25-29	5,378	120	49	254	431	341	401	206	188	82	311	134	10	10	386	263	183	127	1.0	7,336	1,538				
30-34	5,498	-632	53	187	422	157	435	114	167	34	258	117	9	4	445	166	141	44	0.3	7,429	190				
35-39	4,809	-581	48	127	368	45	409	57	130	11	176	66	7	3	430	100	114	24	0.2	6,492	-148				
40-44	4,316	125	40	113	301	40	373	60	97	9	132	31	6	4	373	162	103	33	0.2	5,740	577				
45-49	3,704	175	28	75	227	8	305	37	68	-0	86	16	5	5	291	160	103	33	0.3	4,816	510				
50-54	3,104	343	17	48	154	8	230	42	39	4	59	10	4	6	210	142	117	65	0.5	3,934	668				
55-59	2,500	270	9	26	99	-6	164	27	20	2	42	-1	4	5	138	98	160	112	0.9	3,135	532				
60-64	1,847	160	4	11	63	-13	106	9	9	0	31	-7	4	3	85	51	243	168	1.3	2,392	382				
65-69	1,243	-39	1	4	40	-20	61	1	3	-0	21	-9	2	2	43	24	321	202	1.5	1,735	165				
70以上	995	-163	1	1	34	-24	42	-4	2	-1	19	-8	2	2	25	11	745	360	2.8	1,864	174				
合計	51,435	-4,701	334	1,367	3,041	1,351	3,451	868	1,049	413	1,636	520	290	80	3,194	1,531	43,206	13,069	100.0	107,637	14,496				
0-14	1,583	-838	0	6	317	-203	58	-17	2	8	4	6	480	229	11	-2	38,298	9,488	38.6	40,754	8,678				
15-19	3,670	-881	1	10	497	-267	189	64	14	21	26	48	146	119	47	-8	5,579	2,270	9.2	10,168	1,374				
20-24	3,712	-893	1	6	373	-322	223	-26	5	3	33	12	57	27	69	-12	4,303	2,054	8.4	8,774	849				
25-29	3,155	-346	1	7	291	-253	235	-52	1	2	18	9	36	19	78	-3	3,251	2,511	10.2	7,065	1,894				
30-34	3,242	-666	1	7	287	-254	290	-88	1	0	16	4	32	8	98	-10	3,032	1,600	6.5	6,999	601				
35-39	2,739	-542	1	6	258	-231	287	-90	1	0	15	-1	31	2	95	-8	2,543	1,107	4.5	5,969	242				
40-44	2,393	-166	1	6	225	-202	261	-66	1	0	16	-5	29	5	81	9	2,212	1,293	5.3	5,220	876				
45-49	1,981	-154	1	4	186	-169	216	-57	1	0	16	-6	27	9	60	15	1,907	1,114	4.5	4,395	757				
50-54	1,523	-50	1	2	144	-133	167	-47	0	0	14	-5	25	9	45	13	1,740	1,057	4.3	3,658	846				
55-59	1,113	-106	0	1	105	-98	113	-40	0	0	11	-5	21	7	33	6	1,677	821	3.3	3,072	585				
60-64	699	-119	0	0	68	-65	72	-32	0	0	9	-5	16	3	24	2	1,631	576	2.3	2,520	361				
65-69	389	-119	0	0	41	-39	38	-18	0	-0	7	-4	10	2	16	-2	1,481	289	1.2	1,981	109				
70以上	230	-75	0	0	25	-24	22	-12	0	-0	6	-3	8	1	10	1	2,070	408	1.7	2,371	297				
合計	26,428	-4,955	8	56	2,817	-2,259	2,170	-480	26	34	190	46	919	439	667	1	69,722	24,586	100.0	102,946	17,469				

出所：朝鮮総督府『国勢調査』1930年および1940年版。

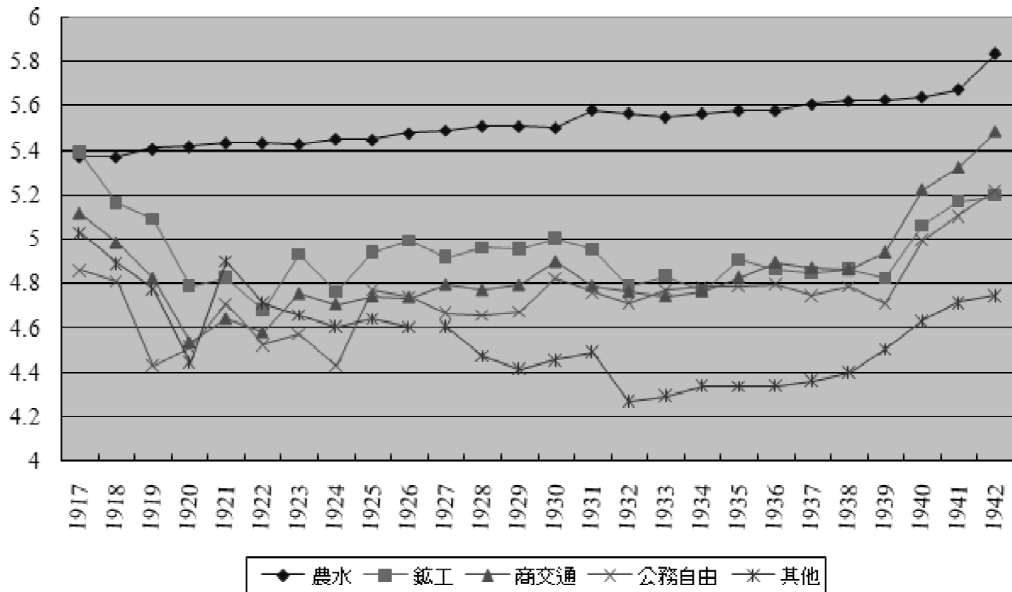
注：1940年項目の数値は、1940年数値から30年の数値を引いたもの。

表 6 生産可能年齢層におけるコーホート年齢階層別絶対人口数の変化 (100名, %)

	農水	鉱業	工業	商業	交通業	公・自	家事業	その他	無業	
男	25-29	-2,102	272	424	194	158	384	-56	329	-1,632
	30-34	-1,902	191	122	123	-5	-60	-11	235	-233
	35-39	-1,150	127	-17	65	-48	-69	1	144	-44
	40-44	-1,057	99	-81	-2	-62	-95	2	90	-5
	45-49	-931	56	-134	-67	-62	-74	4	21	22
	50-54	-869	26	-139	-101	-54	-63	4	-21	79
女	25-29	-860	7	-459	-6	-11	1	-91	29	183
	30-34	-1,135	7	-340	-21	-4	-13	-17	20	329
	35-39	-958	6	-263	-38	-0	-4	-3	8	398
	40-44	-1,015	6	-263	-95	-0	-4	3	-7	473
	45-49	-912	4	-241	-127	-0	-5	5	-19	479
	50-54	-920	2	-214	-142	-0	-8	5	-24	584
55-59	-974	0	-180	-144	-0	-9	1	-22	591	

出所：朝鮮総督府『国勢調査』1930年および1940年版。

図 3 産業別 1 戸当家族数の推移



出所：朝鮮総督府『統計年報』。

になったと総括することができる。このような事実は、1 戸当り家族数が 1930 年代前半までは減少の傾向であったのが、それ以降から確認できる最終年である 1942 年まで引き続いて増加していることから裏付けられる (図 3)。

もちろん出産および養育可能年齢人口は生産可能人口でもあるが、この年齢層を生産可能

表7 1930年代朝鮮における工業有業者数の変化（100名）

		朝鮮		日本	
		1930	1940	1930	1940
紡織/服/装身具	男	451	303	7,521	5,752
	女	2,092	381	11,067	10,935
金属/機械	男	371	774	7,409	18,134
	女	6	8	224	1,177
窯業	男	165	146	1,412	1,266
	女	24	9	282	395
化学	男	111	248	1,023	2,480
	女	32	35	253	918
木製品	男	475	369	6,360	5,445
	女	518	18	673	873
紙/印刷	男	129	137	2,276	1,875
	女	9	6	376	536
食料/嗜好	男	352	323	3,605	4,970
	女	130	78	1,081	2,562
土木建築	男	847	1,179	9,966	9,484
	女	2	6	35	113
その他	男	139	293	3,120	3,952
	女	4	9	312	785
計	男	3,040	3,773	42,692	53,360
	女	2,817	550	14,303	18,295

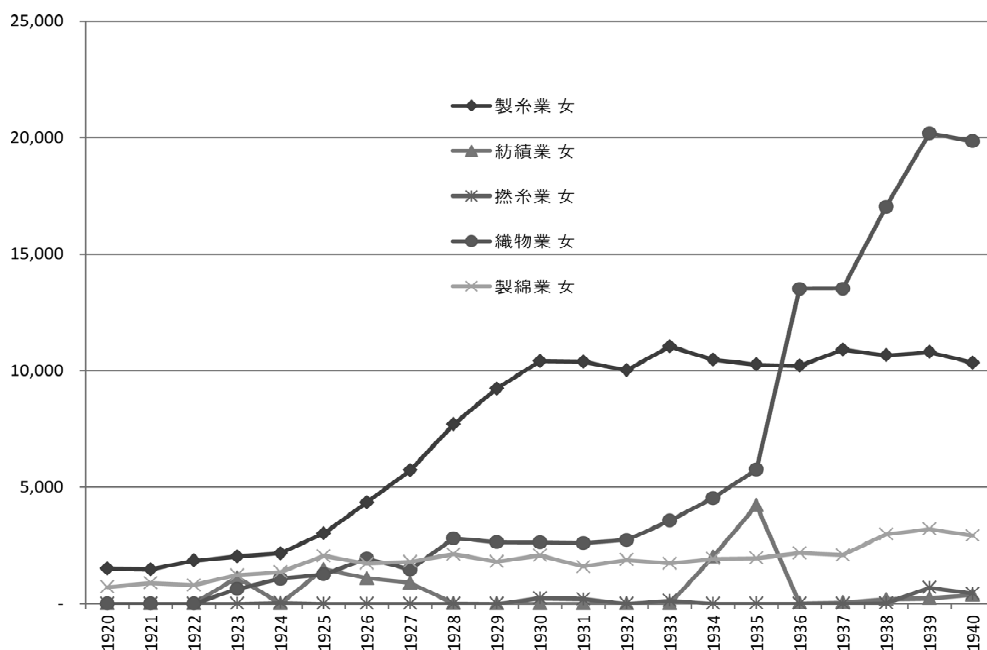
出所：朝鮮総督府『国勢調査』1930年および1940年版、内閣統計局『国勢調査』1930年および1940年版。

人口という側面から減少の実態を調べることにする。

5 工業有業者および家内工業従事者

前述したように工業化の時代と言われる1930年代における工業有業者絶対数の減少（約15万4千名）という現象は、女子工業有業者の大幅な減少（約22万7千名）によるものであった（表1）。このような特徴は日本と比較するとより鮮明になる（表7）。日本の男子工業有業者および女子工業有業者の増加率はそれぞれ25.0%、27.9%で同様に増加した。一方、植民地期朝鮮における男子工業有業者は日本男子工業有業者と同様な水準で24.1%増加したが、女子の場合は逆に80.5%減少しており非常に異なる現象を示している。1930年現在最多数の女子工業有業者部門であった紡織・服・装身具部門においてもっとも大幅である約82%（17万1千名）減少しており、その次になる木製品においても約97%（5万名）減少した。一方、軽工業部門であった紡織・服・装身具部門における男子有業者は日本および朝鮮において両方とも減少しており、重工業部門であった金属・機械、化学部門においては両方とも2倍以上増加していることが確認できる。

図4 紡織工業工場女子従事者数の変化（単位：100名）



出所：朝鮮総督府『統計年報』。

しかし有業者の中で工場従事者数の場合、各部門において男女とも増加した（表7）。それは1930年代における工場制が拡大する中で家内工業の生産が工場生産へ吸収された結果であると判断される³⁾。工場従事者を職員（事務従事者+技術従事者）、職工、その他の従事者の合計として把握する際に「その他従業者」に対する実態を明確にする必要があるが⁴⁾、最も多い有業者数が減少した紡織・服・装身具部門においても工場従事者は大幅に増加した。紡織部門の工場女子従事者に注目して各部門別の変化を見ると（図4）、織物業工場女子従事者数が1930年代半ば以降急激に増加したことが確認される。

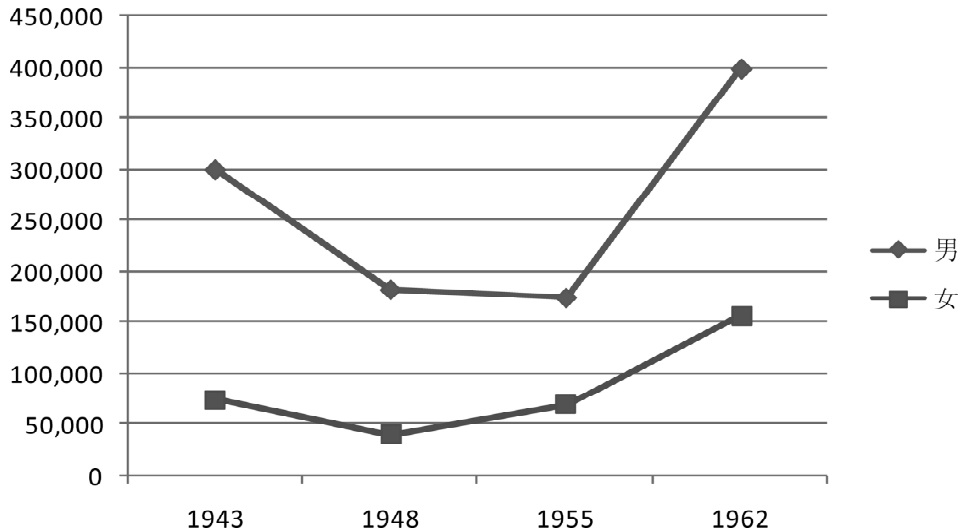
以上で考察したように1930年代工業部門における有業者の減少は、重工業部門の男子有業者数が増加したにもかかわらず軽工業部門家内工業における男子有業者と全産業部門家内工業における女子有業者が減少した結果であったと判断される。

Ⅲ 植民地期と解放後の連結：「事業体調査」分析

就業人口を推計するための第二の課題は、解放前後の連結である。解放前後にかけて雇用変化に関して信頼できる唯一の統計系列が「事業体調査」である。事業体を対象とした調査は少なくないが⁵⁾、類似した体系で調査されたもので現存する資料は多くない（付表2）。ここでは1930年代植民地工業化と時系列で検討することができない限界があるが、5人以上の

韓国の就業人口

図5 韓国地域事業体従事者数の変化（常時5人以上，単位：名）



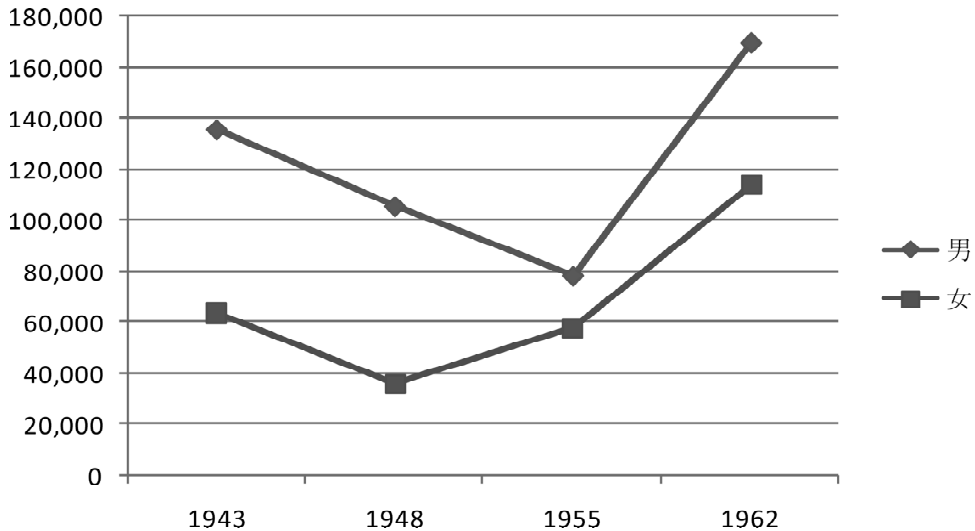
出所：附表4参照。

全事業体を調査対象にしており現在の調査分類にしたがった調整も可能である資料3, 5, 6, 7について検討する⁶⁾。ただしこの系列の調査は，解放後の場合，国公立学校，国公立病院，国公立図書館および社会福祉施設などの公立機関を調査対象から除いており従事者数を過小評価している傾向がある点に留意すべきである。

韓国地域事業体従事者（附表3）と韓国地域従事者中の製造業従事者（附表4）⁷⁾の1943（1）は小分類の数値を1955年以降の分類基準に従って再構成したものである。また1943（2）は小分類がないため1955年以降の分類基準と比較不可能である1948年の資料と比較できるよう提示した数値である⁸⁾。また1943年の両数値は解放後と比較するよう韓国地域だけを計算したものである。

まず，韓国地域事業体従事者数を男女別に調べてみる（図5）。女子従事者は1955年に1943年水準を回復した後に増加する。男子従事者は1955年まで減少した後に1962年になってから1943年水準を上回るようになる。これは女子従事者が製造業を始め全ての部門において増加したが，男子従事者は電気・ガス・水道および運輸・保管・通信部門を除いた鉱業，製造業，建設業，商業・金融・不動産部門において減少したためである（付表3）。一方，韓国地域事業体の中で製造業従事者数は，女子の場合1955年に1943年水準を回復した後増加し，男子の場合1962年になってから1943年水準を上回るようになるということは全事業体従事者数の変化は類似しているが男女とも減少と増加の速度が相対的に早い（図6）⁹⁾。各部門別にみると，1948年から1955年への女子の増加は軽工業部門の拡大が牽引しており，同時期の男子の増加は繊維部門と重化学部門が牽引した。

図6 韓国地域事業体中製造業従事者数の変化（常時5人以上，単位：名）



出所：附表5参照。

以上のように解放後経済再建期の近代的工業部門の雇用実態は1930年代とは異なり軽工業部門女子従事者の雇用機会が拡大され始めた後に重化学工業部門男子従事者の雇用機会も拡大され、この推移は女子の場合には1960年以降そして男子の場合には1966年以降全体就業者数の拡大へとつながると考えられる。

IV 就業人口

植民地期の有業者数を解放後と結び付けるためには、まず、両時期の調査方法に関して検討する必要がある。植民地期の有業者把握方法を有業者アプローチ (gainful worker approach) といい、解放後の就業者と失業者を同時に把握する方法を労働力アプローチ (labor force approach) という。植民地朝鮮は日本が有業者アプローチを採択した1920年以来1925年に最初に適用され、解放後の労働力アプローチは1960年以降採択された (權泰煥・金斗燮 2002: 3-20)。それでは有業者アプローチによる「有業者」は労働力アプローチによる「就業者」と繋げても問題はないのであろうか。

米国は1870年以来1930年まで有業者アプローチを採択し、1940年以降ILOとUN人口委員会の勧告に従って労働力アプローチを採択した (權泰煥・金斗燮 2002: 319)。米国センサス局 (Census Bureau) は1930年14歳以上人口の中の労働力 (labor force) を推定した結果、有業者 (gainful workers) より1,191千名 (2.5%) 少ない47,404千名で両数値の間に大きな誤差がなかった点を明らかにした (Durand 1948: 197)。一方、日本は1947年以降労働

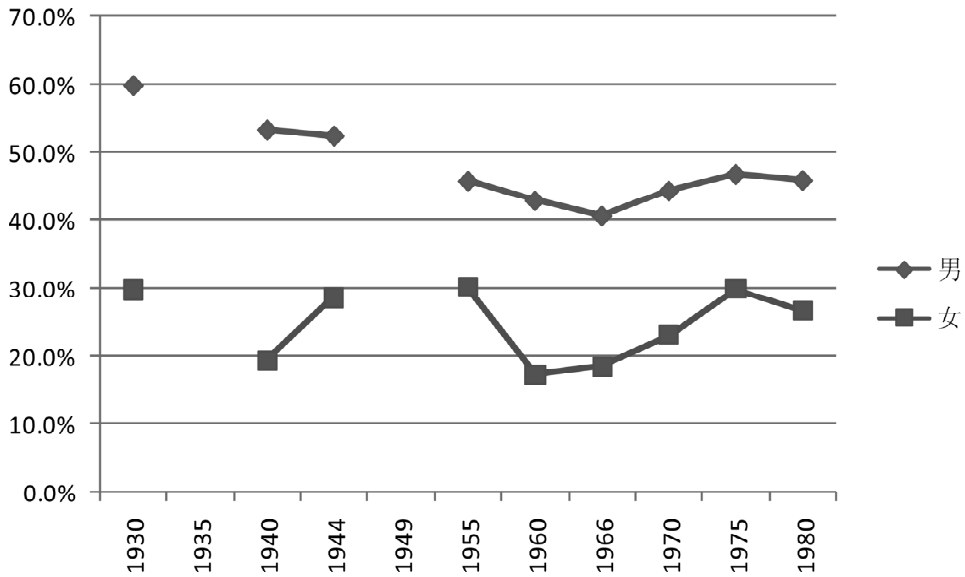
韓国の就業人口

力アプローチを採択したが、「有業者」と「就業者」とは合致する概念として受け止めている（一橋大学経済研究所編 1961: 39；総務省統計局統計研修所）。ただし本稿では、有業人口と就業人口が同一概念ではない点を明確に認識している。すなわち有業人口とは「平素如何なる職業または職務に従事する者」と定義されこれを総人口から引いた数値を無業人口、また無業人口の中で「就業能力と意思を有していながらも就業機会を得られない者」を失業者と定義している。これに対して就業人口とは「調査期間（1週間）中に収入に関連した仕事を少しでも行われた者」（従業者）と「従業の体制にいながらも休んでいる者」の合計として定義され、「調査期間中少しでも収入に関する仕事をしていない者」は完全失業者として定義される（一橋大学経済研究所編 1961: 39）。このような点に留意すると、就業人口を把握する際にも最も調査範囲の広く信頼できる調査である国勢調査及び人口センサスが活用できる。韓国の場合に 1944 年—1955 年の人口センサス調査が年齢報告方法の変化と戦争などにより他時期の調査より精度は落ちるとしても、調査全体の水準はかなり高いものとして評価されている（權泰煥・金斗燮 2002: 242-5）。したがって植民地期の国勢調査における有業者数と解放後の人口センサスにおける就業人口を繋げて把握しても大過はないと判断される。

つぎに、植民地期と解放後の就業人口を連結するためには、領域の変化を処理する必要がある。植民地期と解放後の連結方法について溝口敏行は、第一に、領域の相違を無視して単純に連結する方法、第二に、道別統計を利用して解放前の数値を現在の韓国領域に合わせる方法、第三に、北朝鮮の解放後の系列を推計して韓国と合計して連結する方法を提示した（溝口敏行 1996: 3-4）。一方溝口は、国民経済計算を推定する際に「京畿道は修正せず江原道の 60% を韓国の数値として扱」っている（溝口敏行 1999: 5）。本稿では、労働力に関して道別統計より詳細なデータを得られ難い資料の制約と農業（朴燮 2001: 40-3）とは異なり京畿北部と江原道北部には工業施設が少なかったと予想されるため溝口が提示した第二の方法を採択した¹⁰⁾。すなわち、植民地期に対して現在韓国に属している 9 道である京畿、江原、忠北、忠南、全北、全南、慶北、慶南、済州¹¹⁾ 地域の朝鮮人数を算出した（付表 5）。

最も望ましい形の推移は、生産可能年齢以上の人口に対する有業者数および就業者数の割合の変化である。植民地期国勢調査は、有業者アプローチに基づいたため失業調査が行われなかったが、1932 年以降、朝鮮総督府が実施した失業調査を分析した許粹烈の推計を利用することができる（許粹烈 1993）。当時調査の失業という概念は、「就業能力と意思を有しているにもかかわらず、就職の機会を得られなかった状態」と定義され、当時日本国内の概念と同様であった。しかし、調査範囲を給料生活者と労働者に限定しており、現在の調査範囲にはるかに及ばない。それにもかかわらず、現在最も信頼性の高い植民地期の失業推計とすることができる。また解放後に関しては労働力の概念が適用されなかった 1955 年のデータを現在の分類体系に調整し、無業者を「失望失業者」と見なすため体感失業率を 13.0% として提示している金鍾翰・朴燮・朴永九（2006: 37-40）が参考に値する。

図7 韓国地域就業人口対総人口割合の変化



出所：附表6参照。

ただし以上の二つの研究を参考しても各調査年度別生産可能年齢が異なるために、総人口に対する有業者数および就業者数の割合の変化をみるのが一番妥当な方法であると判断される。このような方法は、すでに金哲（1965：128-9）によって試みられた。彼は解放後の総人口の就業者数の割合が植民地期に比べて低い理由の一つとして、植民地期の調査結果が実際よりも過大評価されたと指摘している。しかし、前述したように調査基準が植民地期の国勢調査においても非常に厳密に適用されていたことが確認された。また、彼は1960年の就業者割合が、1955年より急激に減少した理由の一つとして、1960年の調査時期は農閑期である12月1日に実施されたことを指摘している。この点も、男子有業者の割合が継続的に減少していることと女子有業者の割合が1966年にも1955年の水準に回復していなかった点から彼の推論を受け入れ難い。

そのため、附表5の植民地期有業者の割合（C/B）と解放後就業者の割合（F/B）の比較を限定的に使用することは大きな無理がないように考えられる（図7）。ここで、解放後の工業化が本格的に始まった1960年代半ばまでの男子就業者数の割合が継続して下落し、朝鮮戦争以降、新たな工業化が開始される時期である1950年代後半に女子就業率が急激に下落したことを確認できる。この結果は、植民地期の工業化時代であった1930年代に女子有業率が急激に減少したことがその時期だけの独特の現象ではなかったということを裏付けているのである。

V おわりに

韓国における工業化に伴う雇用の変化を推計するためには二つの課題があった。一つは、植民地期における工業化の時代であった1930年代における雇用減少の現象を納得できるように説明することであり、もう一つは、解放前後を連結することであった。

第一に、1930年代における雇用減少の現象は、調査基準の変化によるものではなく実態を反映したものであった。本稿では雇用減少を主導した19歳未満男子および10代後半—20代後半女子が無業者部門で増加したことを調査基準の変化ではなく、工場制普及に伴う生産性向上、就学率の増加による雇用からの脱落で説明した。第二に、第二次および第三次産業の雇用が、解放直後に減少したが朝鮮戦争後の経済再建期からは回復していった。

韓国における総人口に対する就業人口の割合は、女子の場合に戦時期の1940年代前半と軽工業部門が拡大していった1960年代から増加しており、男子の場合に重化学工業時代と言われる1970年代から増加していった。すなわち、韓国における就業人口の増加率が総人口の増加率を持続的に上回るようになった時期は1960年代—70年代であったのである。

* 本稿は、「植民地工業化と有業率の低下—1930・40年朝鮮国勢調査の分析—」（政治経済学・経済史学会2009年秋季全国大会自由論題）と「植民地工業化と有業率減少—1930・1940年国勢調査の検証と解放後の比較—」（『経済史学』第49号、2010年）を改正したものである。なお本稿は、日本本国と植民地朝鮮との経済交流関係を「綿米交換体制」と規定し広く引用された「植民地」（大石嘉一郎編『日本産業革命の研究』下、東京大学出版会、1975）の著者である村上勝彦先生が東京経済大学で長年主催した「朝鮮近代経済史研究会」から学んだ成果である。

注

- 1) 当時の早婚風習は大きな社会問題として扱われており（韓国歴史情報統合システム <http://www.koreanhistory.or.kr/>）、この点に関しては（リュスンヒョン1998；金旻一2007）が参考になる。
- 2) リュスンヒョン（1998）は、『調査月報』（朝鮮總督府）の調査資料に基づいて1912年から36年までにおける朝鮮人女子の最初結婚年齢別割合を提示している。
- 3) 1930年代後半における家内工業部門の縮小に関してはすでに言及されてきた（許粹烈1992；張智庸1999；金洛年2003）。
- 4) 工場従事者に対する既存推計（朴基柱2006）はこの点について言及しておらず過大評価された可能性がある。
- 5) この点に関しては経済企画院 調査統計局（1985）と李大根他（1990）を参照されたい。
- 6) 植民地期日本国内の事業体雇用者の体系的な調査は1924年から始まり（内閣統計局1924）、1936年までは3年の間隔で公表されたがそれ以後は2年後になる1938年に公表される。この

- 調査体系は調査範囲を縮小する形で植民地朝鮮にも適用され調査が行われる（表2の資料2）。一方戦争が本格化された1941年には、人的資源動員の目的の下で新しく編成された調査体系が日本国内と植民地朝鮮に同様に適用される（内閣統計局1941；表2の資料3）。
- 7) 製造業の分類は1970年韓国標準産業分類に基づいて植民地期産業分類を再構成した朴基柱（2008）に従っている。
 - 8) ただし留意すべき点は1943（1）のサービス部門は同時期分類である事務所・商店の小分類である「その他事務所」の数値であることである。すなわちこの数値の全てをサービス部門として扱うことは無理であるということである。
 - 9) 1960年代以降の雇用変化に関しては、宣在源（2006）を参照されたい。
 - 10) また緻密な南北分割を試みた金洛年（2008）を参照できるが本稿には反映できなかった。
 - 11) 植民地期の済州道は全南地域に属していた。

参 考 文 献

- 朝鮮総督府『国勢調査』1930年版，1940年版。
 ——— 『人口調査結果報告』1944年版。
 ——— 『統計年報』各年版。
 ——— 『朝鮮労働技術統計調査結果報告』1943年版。
 内閣統計局『国勢調査』1930年版，1940年版。
 ——— 『労働統計実地調査報告』1924年版。
 ——— 『工場，鉱山，運輸事業場，事務所商店数及其ノ所属労働者，技術者数』1941年版。
 韓国統計庁『簡易人口調査』1949年版。
 ——— 『総人口調査』1955年版
 ——— 『人口および住宅センサス』1960年版以降各年度版。
 南朝鮮過渡政府労働部統計室『南朝鮮労働統計調査結果報告』1948年版。
 保健社会部『保健社会統計年報1955-57』。
 ——— 『事業場労働実態調査報告書』。
 経済企劃院 調査統計局（1985）『韓国統計調査現況』経済企劃院。
 李大根他（1990）『韓国の工業化と労働力（I）—労働統計の整備・解説編—』韓国経済研究院。
 韓国統計庁 KOSIS（<http://kosis.nso.go.kr/>）。
 総務省統計局統計研修所「第19章 労働・賃金」『日本の長期統計系列』（<http://www.stat.go.jp/data/chouki/index.htm>）。
 河野節夫（1930）「昭和五年国勢調査施行について」『朝鮮』第14巻第3号。
 尾高煌之助（1988）「日本統治下における台湾・朝鮮の労働経済」溝口敏行・梅村又次編『旧日本植民地経済統計—推計と分析—』東洋経済新報社。
 金昞一（2007）「日帝下早婚問題に関する研究」『東アジア文化研究』第41号。
 金洛年（2002）『日本帝国主義下の朝鮮経済』東京大学出版会。
 ———（2008）「日帝時期我が国GDPの道別分割」『経済史学』第45号。
 ———編（2008）『植民地期朝鮮の国民経済計算，1910-1945』東京大学出版会。
 ———（2010）「植民地期朝鮮の有業者—戸口調査と国勢調査—」『経済史学』第48号。
 金鍾翰・朴燮・朴永九（2006）「韓国戦争と釜山の人口および労働者状態の変化」『韓国地域社会学

韓国の就業人口

- 会』第14巻第3号。
- 木村光彦（1981）「植民地下台湾，朝鮮の民族工業」名古屋学院大学産業科学研究所 Discussion Paper No. 3。
- 權泰煥・金斗燮（2002）『人口の理解』ソウル大学校出版部。
- 張智庸（1999）「1930年代朝鮮の家内工業」釜山大学校経済学科博士論文。
- 宣在源（2006）「韓国における労働市場の変化と経済危機—長期的観点からの分析（1963～2005年）—」『大原社会問題研究所雑誌』No. 570。
- （2010）「植民地工業化と有業率減少—1930・1940年国勢調査の検証と解放後の比較—」『経済史学』第49号。
- 橋谷弘（1990）「1930・40年代の朝鮮社会の性格をめぐって」『朝鮮史研究会論文集』第27集。
- 一橋大学経済研究所編（1961）『解説 日本経済統計—特に戦後の分析のために—』岩波書店。
- 許粹烈（1992）「日帝下朝鮮の産業構造—雇用基準分析を中心に—」『国史館論叢』第36集。
- （1993）「日帝下朝鮮の失業率と失業者数推計」『経済史学』第17号。
- 著，保坂祐二訳（2008）『植民地朝鮮の開発と民衆—植民地近代化論，収奪論の超克—』明石書店。
- 堀和生（1986）「日本帝国主義の植民地支配史試論—朝鮮における本源的蓄積の一側面—」『日本史研究』第281号。
- 朴基柱（2006）「植民地朝鮮の工場生産額と労働生産性増加」『経済史学』第40号。
- （2008）「鉱業，製造業」金洛年編（2008）『植民地期朝鮮の国民経済計算，1910-1945』東京大学出版会。
- 朴二澤（2007）「植民地朝鮮の人口と労働力」落星台経済研究所発表論文。
- 朴燮（2001）「農業成長 1912-1960」安秉直編『韓国経済成長史』ソウル大学校出版部。
- 溝口敏行・梅村又次編（1988）『旧日本植民地経済統計』東洋経済新報社。
- 溝口敏行（1996）「韓国（戦前『朝鮮』を含む）長期経済統計の作成方針」一橋大学経済研究所 Discussion Paper No. D96-3。
- （1999）「Korea 長期経済統計データベースの作成」一橋大学経済研究所 Discussion Paper No. D99-5。
- リュスンヒョン（1998）「旧韓末—日帝下女性早婚実態と早婚廃止社会運動」『誠信史学』第16号，1-79。
- 劉怡怡・斎藤修・谷口忠義（1998）「戦前台湾における有業人口の新推計」『経済研究』第49巻第2号。
- Durand, John D. (1948) *The Labor Force in the United States 1890-1960*, New York: Social Science Research Council.
- Goldin, Claudia (1995) "The U-Shaped Female Labor Force Function in Economic Development and Economic History," in T. Paul Schultz, ed., *Investment in Women's Human Capital*, Chicago: The University of Chicago Press, 61-90.
- Kim, Duol and Ki-Joo Park (2008) "Colonialism and Industrialisation: Factory Labour Productivity of Colonial Korea, 1913-37," *Australian Economic History Review*, Vol. 48, No. 1, 26-46.
- Suh, Sang-Chul (1978) *Growth and Structural Changes in the Korean Economy*. Cambridge, MA: Council on East Asian Studies, Harvard University.

附表 1 1930 年および 1940 年国勢調査職業別中分類項目の比較

全産業		工業	
1930		1940	
経営/事務/技術者	経営者 事務者 農林水産技術者 鉱工技術者 交通通信技術者 医師・薬剤師 気象技術者・気象手 理科学研究員		
農林水産	農耕 農林畜産 畜産 水産 蚕業 林業 漁業	紡織/服/装身具	紡織工業 紡織品製造 服身装品製造 服・身のまわり品製造
鉱業	採炭 鉱物・土石等採取 採鉱 石油鉱業 土石採取	金属/機械	金属・機械器具・造船運搬用具製造 製錬 精巧工業 製図・現図 金属材料製造加工 機械器具製作 機械器具仕上・組立・修繕
工業	工業 工業	窯業	窯業土石加工 窯業土石類加工
商業/サービス	商業的職業 商業的作業者 金融保険 接客業 接客業	化学	化学製品製造 化学製品製造
交通/通信	運輸 運輸・運搬 通信 通信	木製品	木竹草蔓類製造 木・竹・草つる類製品製造
公務/自由	官吏・公吏雇用員 医療・理容 法務 公務自由職業 教育 その他の職業者 宗教家 医療 書記的職業 記者・著述家・芸術家・遊芸家 その他の自由業	紙/印刷	紙工業・印刷 印刷・紙製品製造
家事使用人	家事使用人 家事使用人	食料/嗜好	製塩 飲食料品・嗜好品製造 飲食料品・嗜好品製造
その他	その他の有業者 其他作業者 収入に依る者	土木建築	土木建築 土木建築
		その他	皮革骨羽毛品類製造 皮革・骨・羽毛類製品製造 瓦斯・電気・水道業 その他の製品製造 その他の工業的職業 電気関係 絵付塗装・メッキ 実験・試験・検査

附表2 事業体調査統計現況

調査時期	調査対象	調査分類	資料名	作成機関	備考
1 1922. 7	常時10人以上	工/鉱、土建、農水、水産、通信/運輸、雑業	会社及工場に於ける労働者の調査	朝鮮総督府内務局社会課	民族区分無し
2 1931. 6	常時10人以上	工業(電気/ガス含む)、鉱業	工場及鉱山に於ける労働状況調査	朝鮮総督府学務局社会課	
3 1941-3	常時5人以上	工業、鉱業、運輸、事務所/商店	朝鮮労働技術統計調査結果報告	朝鮮総督府	
4 1946. 11	常時5人以上	工業(電気/ガス/水道、建設含む)	南朝鮮産業労働力及資金調査	南朝鮮過度政府庶務処統計署	
5 1948. 1	常時5人以上	工業、鉱業、運輸、事務所/商店	南朝鮮労働統計調査結果報告	南朝鮮過度政府労働部統計室	
6 1955	常時5人以上	農、鉱、製造、電気/ガス/水道/衛生、建設、商/金融/不動産、運輸/保管/通信、サービス	保健社会統計年報	保健社会部労働局	
7 1962. 8	常時5人以上	農、鉱、製造、電気/ガス/水道/衛生、建設、商/金融/不動産、運輸/保管/通信、サービス	事業場労働実態調査報告書	保健社会部労働局	

附表3 韓国地域事業体従事者数の変化（常時5人以上、単位：名）

		1943(1)	1943(2)	1948	1955	1962
農/畜/林/漁業	男	413			13,094	27,536
	女	40			770	1,022
鉱業	男	62,890	62,186	21,995	20,793	36,238
	女	5,783	5,677	1,000	1,593	2,237
製造業	男	136,606	135,660	105,689	78,539	169,576
	女	63,835	63,666	36,156	57,987	113,781
建設業	男	51,757	51,757	11,231	7,204	17,013
	女	847	847	384	984	888
電気/ガス/水道	男	2,953	2,953	3,501	8,903	8,721
	女	45	45	86	701	329
商/金融/不動産	男	5,654	15,188	14,850	10,426	23,214
	女	1,742	2,347	2,234	3,179	5,123
運輸/保管/通信	男	32,736	32,375	25,496	32,262	44,116
	女	1,676	1,620	408	2,658	7,205
サービス	男	7,110			3,444	72,375
	女	234			1,938	25,442
計	男	300,119	300,119	182,762	174,665	398,789
	女	74,202	74,202	40,268	69,810	156,027

出所：附表3参照。

注：(1)は小分類で再構成した数値、(2)は中分類で再構成した数値。

附表4 韓国地域事業体中製造業従事者数の変化（常時5人以上、単位：名）

		1943(1)	1943(2)	1948	1955	1962
飲食料/タバコ	男	15,536	15,536	17,005	19,520	22,820
	女	4,340	4,340	2,620	8,441	10,182
繊維/衣服/皮	男	22,744	19,638	13,307	12,519	29,907
	女	42,628	41,605	23,257	38,741	74,881
製材/木製品/家具	男	13,762	13,762	10,317	3,765	8,997
	女	842	842	288	529	1,402
紙/紙製品/印刷出版	男	10,384	6,846	5,738	6,021	15,724
	女	1,638	525	498	1,055	3,892
化学/石炭/ゴム製品	男	12,037	15,525	18,665	14,471	27,750
	女	6,548	7,466	6,877	5,945	14,336
非金属鉱物製品	男	18,387	18,387	7,815	5,924	13,788
	女	2,237	2,237	750	1,483	2,992
第1次金属	男	11,785	11,785	10,614	2,077	10,607
	女	851	851	328	137	716
金属製品/機械装備	男	26,566	26,566	18,701	12,836	35,839
	女	983	983	579	537	3,486
その他製品	男	4,459	7,615	3,527	1,406	4,144
	女	3,599	4,817	959	1,119	1,894
計	男	135,660	135,660	105,689	78,539	169,576
	女	63,666	63,666	36,156	57,987	113,781

出所：附表3参照。

注：(1)は小分類で再構成した数値、(2)は中分類で再構成した数値。

韓国の就業人口

附表5 韓国地域の総人口および就業人口割合の変化（単位：千名，%）

		1925	1930	1940	1944	1949	1955	1960	1966	1970	1975	1980
A 総人口 (北朝鮮地域を含む)	男	9,726	10,399	11,839	12,521							
	女	9,204	10,039	11,708	12,599							
	計	19,020	20,438	23,547	25,120							
B 総人口	男	6,909	7,312	8,054	8,427	10,201	10,753	12,544	14,684	15,216	17,461	18,767
	女	6,583	7,005	8,035	8,613	9,988	10,749	12,445	14,475	15,666	17,245	18,669
	計	13,492	14,317	16,089	17,040	20,189	21,502	24,989	29,160	30,882	34,707	37,436
C 有業者	男		4,374	4,288	4,414							
	女		2,082	1,560	2,461							
	計		6,457	5,849	6,875							
D 無業者	男		2,937	3,766	4,013							
	女		4,922	6,475	6,153							
	計		7,860	10,241	10,166							
E 失業者	計		253	52								
F 経済活動人口	男						4,928	5,387	5,975	6,753	8,176	8,622
	女						3,242	2,156	2,680	3,625	5,175	4,973
	計		6,712	5,282			8,170	7,543	8,506	10,378	13,351	13,595
G 就業者	男						4,833	5,006	5,426	6,578	7,702	8,044
	女						3,219	2,022	2,538	3,575	4,980	4,638
	計						8,053	7,028	7,963	10,153	12,682	12,682
H 失業者	男						95	381	549	175	474	578
	女						23	134	142	50	194	335
	計						118	515	691	225	669	913
I 非経済活動人口	男						1,506	1,938	1,628	1,957	2,331	3,281
	女						3,513	5,884	5,826	5,997	6,144	7,972
	計						5,019	7,823	7,454	7,954	8,476	11,253
就業人口対総人口比率	男 C/B		59.8%	53.2%	52.4%	F/B	45.8%	42.9%	40.7%	44.4%	46.8%	45.9%
	女		29.7%	19.4%	28.6%		30.2%	17.3%	18.5%	23.1%	30.0%	26.6%
	計		45.1%	36.4%	40.3%		38.0%	30.2%	29.2%	33.6%	38.5%	36.3%
失業率	男 E/(H+E)					H/F	1.9%	7.1%	9.2%	2.6%	5.8%	6.7%
	女						0.7%	6.2%	5.3%	1.4%	3.8%	6.7%
	計		3.8%	0.9%			1.4%	6.8%	8.1%	2.2%	5.0%	6.7%

出所：朝鮮総督府『簡易国勢調査』1925年版，同『国勢調査』1930年および1940年版，同『人口調査結果報告』1944年版，『簡易人口調査』1949年版，『総人口調査』1955年版，韓国統計庁『人口および住宅センサス』1960年版以降各年度，許粹烈（1993）。